

平成31年度 概算要求の概要

(厚生労働省医政局)

〔救急・災害医療などの体制整備（抜粋）〕

1

救急医療体制の整備（一部再掲）

1, 244百万円【うち、推進枠 654百万円】(420百万円)

救急医療体制の整備を図るため、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターなどへの財政支援を行うとともに、医療機関間等の搬送を行う病院救急車の運用による地域の救急医療体制に与える効果を検証するためのモデル事業を新たに実施するなど、地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制構築に必要な支援を行う。

また、平成31年に開催されるG20サミット開催に伴う、各国要人等に対する救急医療体制の整備に必要な支援を行う。【一部新規】（一部推進枠）

【救急医療関係の主な予算の内訳】

| | | |
|----------------------|-----------|------------------|
| ・救急医療体制強化事業 | 381百万円 | (381百万円) |
| ・病院前医療体制充実強化事業 | 5百万円 | (5百万円) |
| ・病院救急車活用モデル事業 | 51百万円 | (0百万円) |
| ・G20サミット関連経費 | 230百万円 | (0百万円) |
| ・上記以外に医療提供体制推進事業費補助金 | 23,402百万円 | (22,924百万円) を活用。 |

○主な事業メニュー

救命救急センター運営事業、小児救命救急センター運営事業 等

2

ドクターヘリの導入促進

6, 742百万円【うち、推進枠 6, 735百万円】(6, 646百万円)

地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航に必要な費用を支援するとともに、ドクターヘリによる診療の効果検証を行うため、ドクターヘリの症例データの収集等を行う。【一部新規】（一部推進枠）

【ドクターヘリ関係の予算の内訳】

| | | |
|---------------------|----------|-------------|
| ・ドクターヘリ事業従事者研修事業 | 7百万円 | (7百万円) |
| ・ドクターヘリ症例データベース収集事業 | 4百万円 | (0百万円) |
| ・ドクターヘリ導入促進事業※ | 6,730百万円 | (6,639百万円) |

※ドクターヘリ導入促進事業は医療提供体制推進事業費補助金

23,402百万円 (22,924百万円) の内数

4

へき地保健医療対策の推進

2, 577百万円【うち、推進枠 2, 191百万円】(2, 575百万円)

無医地区等のへき地に居住する住民に対する医療提供体制の確保を図るため、へき地診療所や巡回診療等を行うへき地医療拠点病院への支援、また、無医地区等から高度・専門医療機関を有する都市部の医療機関へ患者を長距離輸送する航空機（メディカルジェット）の運行等に必要な経費を支援する。

【一部新規】（一部推進枠）

5

災害医療体制の充実

14, 867百万円【うち、推進枠 14, 680百万円】(1, 352百万円)

災害発生時に入院患者の安全の確保や被災者に対する適切な医療を提供する体制を維持するため、災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化をさらに促進するとともに、災害拠点病院等が事業継続計画(BCP)を策定できるよう研修を実施する。

また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模災害に備えた災害医療体制の強化の一環として、災害拠点病院における緊急車両の整備、津波や豪雪等に備えた防災対策や、DMATのさらなる養成及び体制強化等に必要な費用を支援する。【一部新規】（一部推進枠）

【災害医療関係の主な予算の内訳】

- ・災害拠点病院強化支援事業 50百万円（ 0百万円）
- ・災害拠点病院施設整備事業 83百万円（ 0百万円）
- ・DMATカー導入促進事業 334百万円（ 0百万円）
- ・DMAT体制整備事業 535百万円（ 259百万円）
- ・広域災害・救急医療情報システム経費（EMIS） 88百万円（ 62百万円）
- ・災害医療コーディネーター研修事業 他 99百万円（ 98百万円）
- ・上記以外に、有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業5,198百万円、医療施設等災害復旧費補助金4,192百万円、医療施設等耐震整備事業4,287百万円を計上
- ・上記以外に医療提供体制推進事業費補助金

23,402百万円（22,924百万円）を活用。

○主な事業メニュー

基幹災害拠点病院設備整備事業、地域災害拠点病院設備整備事業 等